

「中小企業における消費税の価格転嫁等に関する実態調査」結果

日本商工会議所
2019年8月5日

【調査概要】

- 調査対象
各地商工会議所管内の会員企業
- 回答事業者数
3,305件／3,771件(回収率87.6%)
- 調査期間
2019年5月7日～6月7日
- 調査方法
経営指導員等によるヒアリング調査
※各データは端数処理(四捨五入)の関係で、合計値が100%とならない場合がある。

【回答企業の属性】

○業種 (n=3,249)

業種	件数	%
製造業	399 (385)	12.3% (11.8%)
建設業	184 (164)	5.7% (5.0%)
卸売業	218 (196)	6.7% (6.0%)
小売業	913 (1,013)	28.1% (31.0%)
サービス業	441 (389)	13.6% (11.9%)
飲食業	1,026 (1,045)	31.6% (32.0%)
印刷・出版業	24 (26)	0.7% (0.8%)
その他	44 (47)	1.4% (1.4%)

○売上高 (n=3,260)

売上高	件数	%
1千万円以下	1,054 (1,095)	32.3% (33.7%)
1千万円超～5千万円以下	1,473 (1,451)	45.2% (44.6%)
5千万円超～1億円以下	282 (269)	8.7% (8.3%)
1億円超	451 (438)	13.8% (13.5%)

○取引形態 (n=3,264)

取引形態	件数	%
対事業者取引(BtoB)	931 (890)	28.5% (27.6%)
対消費者取引(BtoC)	2,333 (2,337)	71.5% (72.4%)

○課税選択 (n=3,220)

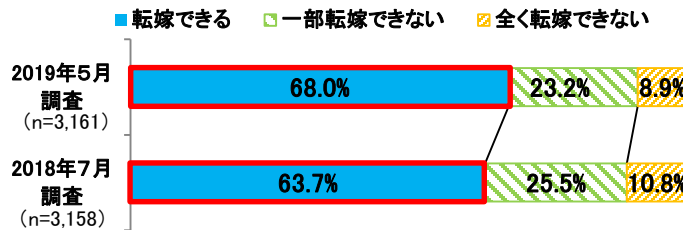
課税選択	件数	%
本則課税事業者	1,274 (1,218)	39.6% (38.2%)
簡易課税事業者	919 (933)	28.5% (29.3%)
免税事業者	1,027 (1,037)	31.9% (32.5%)

1. 消費税率引上げ後の価格転嫁・価格設定について

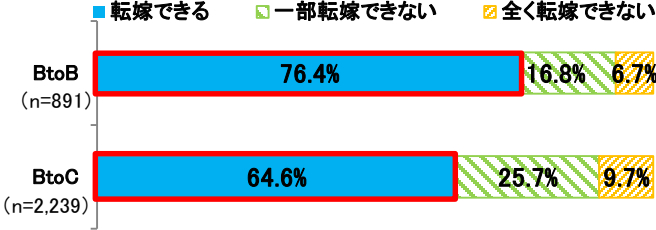
(1) 消費税率引上げ後の価格転嫁の見込み (※全事業者)

- ▶ 約7割の事業者が「転嫁できる」見込み。前回(2018年7月)調査時と比較すると、「転嫁できる」と見込む事業者の割合が4.3ポイント向上。〔図1-1〕
- ▶ 取引形態別では、「転嫁できる」割合は、BtoB事業者では約8割、BtoC事業者では約6割。〔図1-2〕
- ▶ 売上高別では、BtoB事業者はいずれも7割超が「転嫁できる」としているものの、BtoC事業者では「1千万円以下の事業者」で約6割と、小規模な事業者は価格転嫁が難しい傾向。〔図1-3、図1-4〕

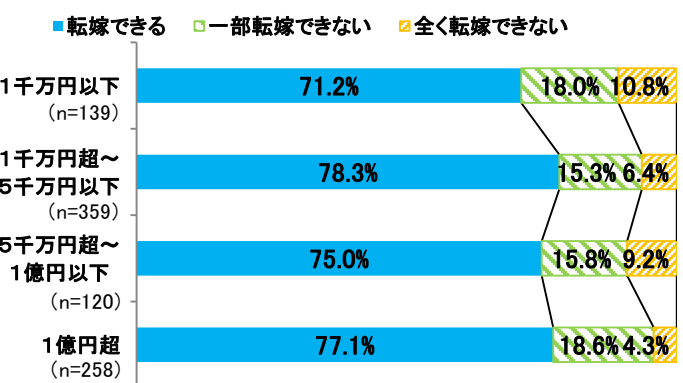
〔図1-1〕全体



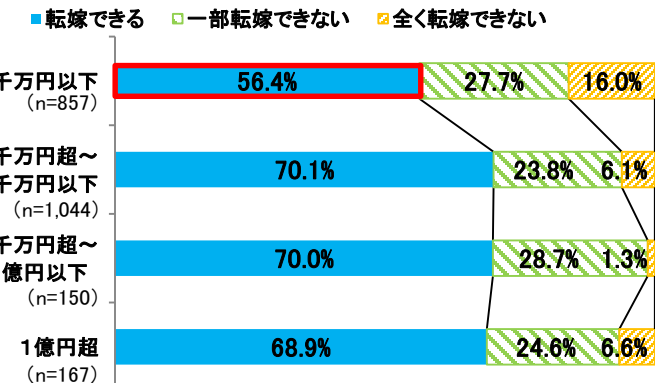
〔図1-2〕取引形態別



〔図1-3〕売上高別 (BtoB事業者)



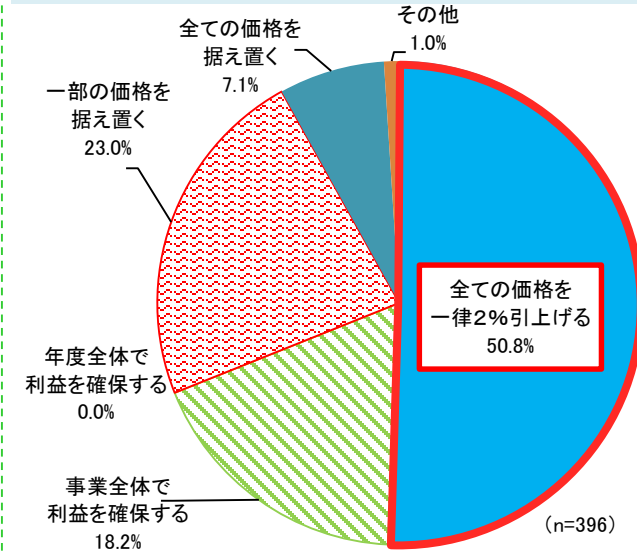
〔図1-4〕売上高別 (BtoC事業者)



(2) 消費税率引上げ後の価格設定方法

(※免税事業者を除くBtoC事業者のうち、標準税率対象品目を取り扱う事業者)

- ▶ 「全ての商品・サービスの価格を一律2%上げる」が約5割と最も多い。

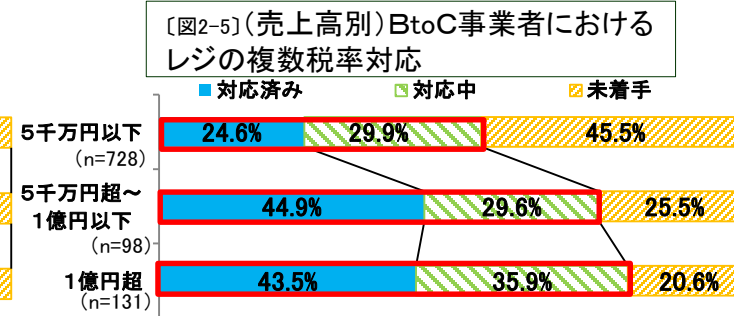
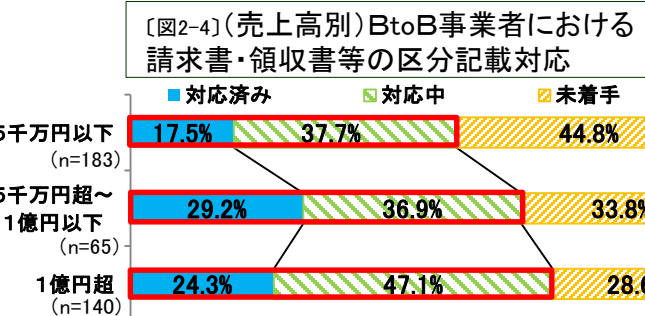
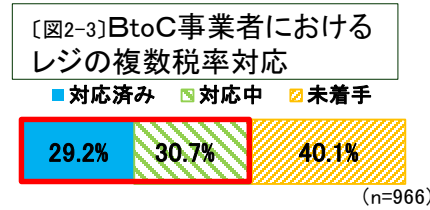
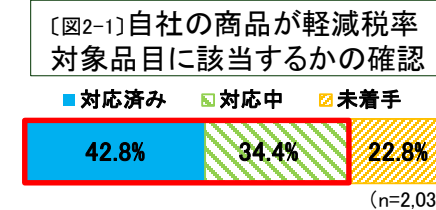


2. 軽減税率制度について

(1) 軽減税率制度への取り組み状況

(※免税事業者除く。〔図2-2～図2-5〕はうち軽減税率対象品目を取り扱う事業者)

- ▶ 「自社商品が軽減税率に該当するかの確認」について対応済み／対応中と回答した事業者(軽減税率対策に着手している事業者)は約8割を占めている。〔図2-1〕
- ▶ 軽減税率対象品目を扱う事業者における「請求書・領収書等の区分記載対応(BtoB事業者)」、「レジの複数税率対応(BtoC事業者)」については、対応済み／対応中と回答した事業者は、いずれも約6割を占めている。〔図2-2、図2-3〕
- ▶ うち、売上高別では、小規模な事業者ほど「未着手(※)」の割合が増加。売上高5千万円以下の事業者では、4割超が「未着手」。〔図2-4、図2-5〕

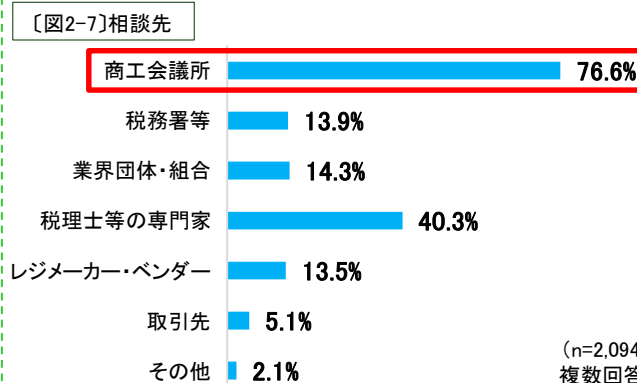
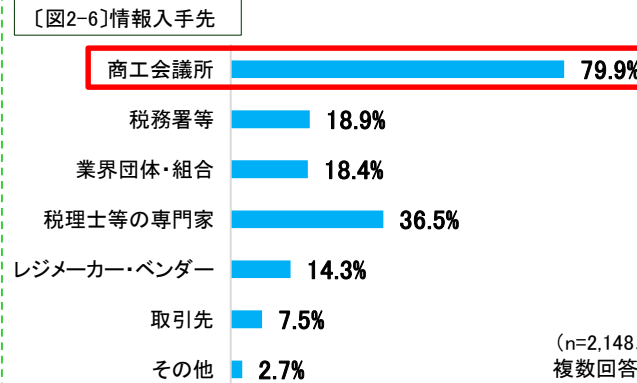


【軽減税率制度への取り組みに未着手の事業者の声】

- ・増税するかははっきりしてから対応予定(大阪府 製造業)
- ・昔からの税理士にすべて任せている(埼玉県 飲食業)
- ・現在、レジは使っていない。領収書等もすべて手書きで対応しており、今後もレジの導入予定はない(埼玉県 飲食業)
- ・店内飲食のみで、テイクアウトは実施していないので対応不要と考えている(群馬県 飲食業)

(2) 軽減税率制度の情報入手・相談先

- ▶ 情報入手先、相談先ともに「商工会議所」が約8割。〔図2-6、図2-7〕

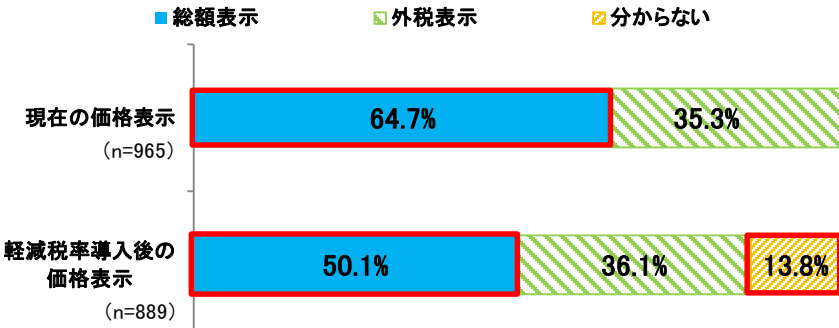


3. 軽減税率導入後の価格表示について

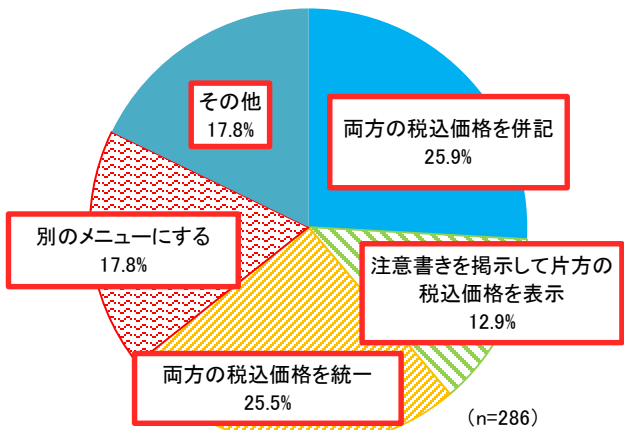
(※免税事業者を除くBtoC事業者のうち、軽減税率対象品目を取り扱う事業者)

- 軽減税率導入後の価格表示は、「総額表示」を選択する事業者が約15%減少。〔図3-1〕
- テイクアウト・イートインが発生するBtoC事業者においては「総額表示」、「外税表示」のいずれも多様な表示方法等が検討されている。消費者に対する価格のわかりやすさ、売上への影響等から自社に適した価格表示について検討していると考えられる。〔図3-2、図3-3〕

〔図3-1〕価格表示方法

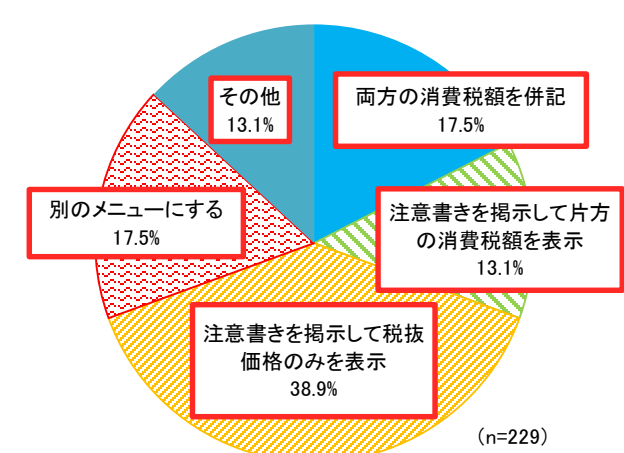


〔図3-2〕テイクアウト・イートインが発生する事業者における「総額表示」の具体的方法



※その他 = 未定等

〔図3-3〕テイクアウト・イートインが発生する事業者における「外税表示」の具体的方法



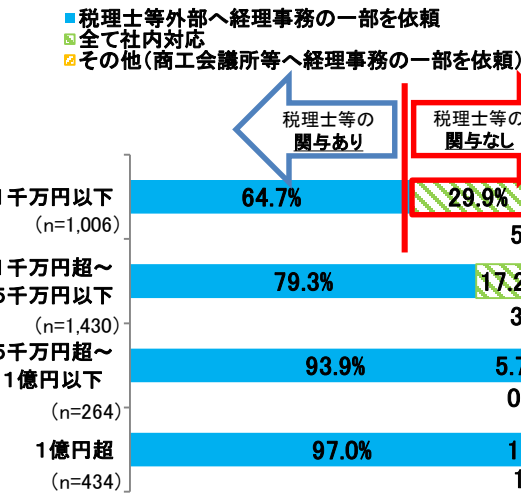
※その他 = 未定等

4. 経理事務負担の状況について

(※全事業者)

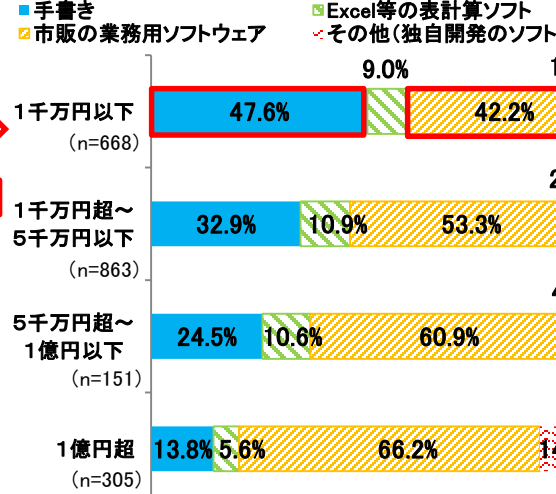
(1) 経理事務の外部依頼状況 (売上高別)

- 「売上高1千万円以下の事業者(≒免税事業者)」は約3割が経理事務を「すべて社内に対応」しており、税理士等外部専門家の関与がない。



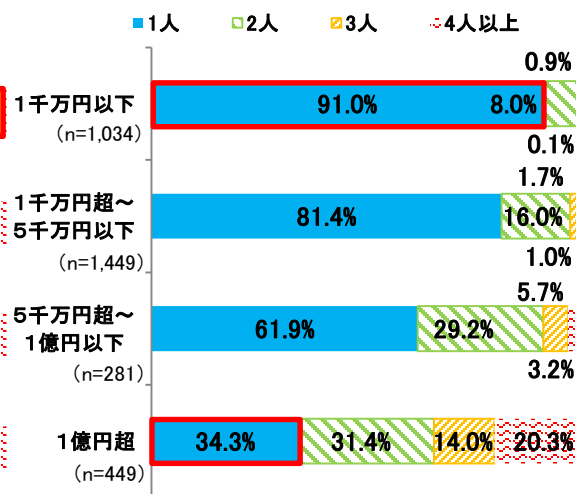
(2) 経理事務のIT化状況 (売上高別)

- 「売上高1千万円以下の事業者(≒免税事業者)」は約半数が手書きで帳簿等を作成している一方、市販の業務用ソフトウェアも同程度普及。



(3) 経理事務の従事人数 (売上高別)

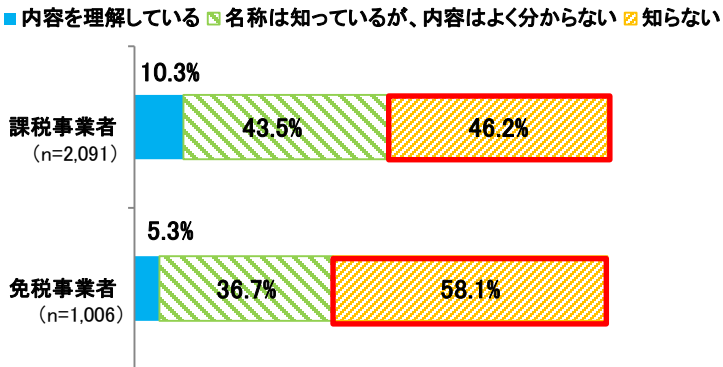
- 「売上高1千万円以下の事業者(≒免税事業者)」では9割超、「売上高1億円超の事業者」でも約3割は経理事務に1人で従事。



5. インボイス制度および免税事業者について

(1) インボイス制度の認知度 (※全事業者)

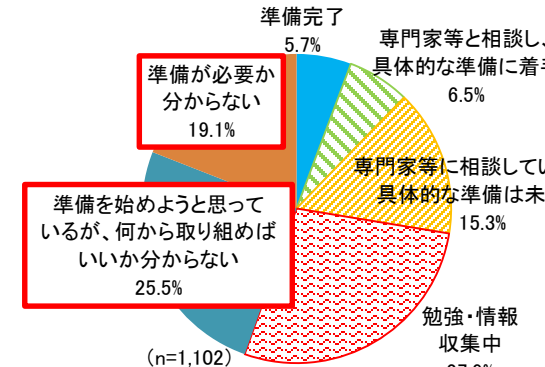
- インボイス制度は課税事業者の約5割、免税事業者の約6割が「知らない」と回答。



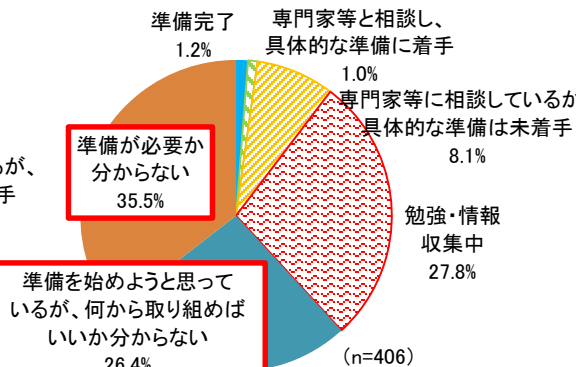
(2) インボイス制度への取り組み状況 (※インボイス制度について「内容を理解している」、「名称は知っている」と回答した事業者)

- インボイスを認知している事業者であっても、課税事業者の約2割、免税事業者の約4割はインボイスに対する「準備が必要か分からない」と回答。〔図4-1、図4-2〕

〔図4-1〕課税事業者における取り組み状況



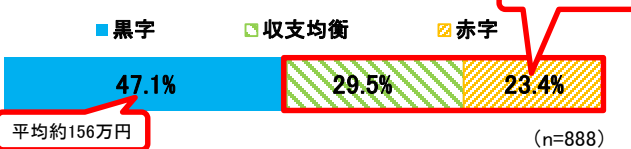
〔図4-2〕免税事業者における取り組み状況



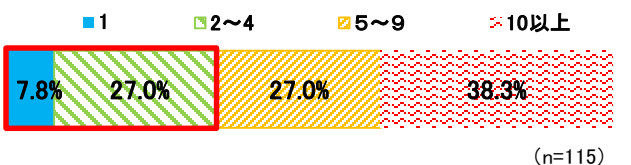
(3) 免税事業者の業況

- 免税事業者の約5割は直近の利益が収支均衡以下。〔図4-3〕
- 免税事業者の受注・販売先数は3割超が5社(者)未満。取引先の減少は経営に与える影響が大きい。〔図4-4〕

〔図4-3〕直近1年間の税引き前利益



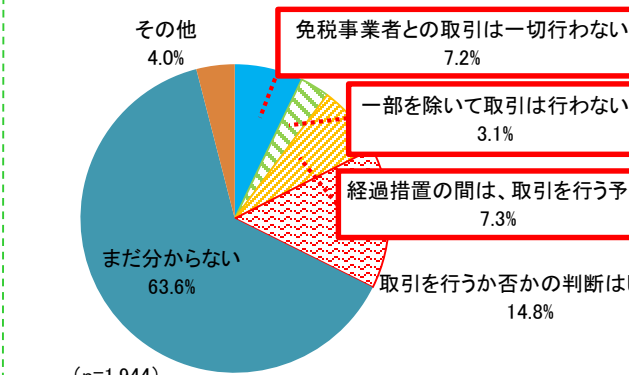
〔図4-4〕BtoB事業者における受注・販売先数



(4) インボイス制度導入後の対応見込み (※「インボイス制度導入から一定期間経過後、免税事業者からの仕入れは仕入れ税額控除が認めれなくなる」旨を設問上に付記)

- 課税事業者のうち、それぞれ約1割が「免税事業者との取引は(一切または一部)行わない」、「経過措置の間は取引を行う予定」と回答。〔図4-5〕
- 免税事業者のうち、それぞれ約1割が「課税事業者になる予定はない」、「廃業を検討する」と回答。〔図4-6〕

〔図4-5〕課税事業者における免税事業者からの仕入れ



〔図4-6〕免税事業者(BtoB事業者)の対応

